

5. 一般社団法人火薬学会 専門部会規程の改定

自動車用安全部品専門部会の名称を以下のように改定する。

一般社団法人火薬学会 専門部会規程

変更前	変更後
<p>第2条 専門部会の種類は、次の通りとする。</p> <p>(1) 爆発安全専門部会</p> <p>(2) 発破専門部会</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>(9) <u>自動車用安全部品</u>専門部会</p>	<p>第2条 専門部会の種類は、次の通りとする。</p> <p>(1) 爆発安全専門部会</p> <p>(2) 発破専門部会</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>(9) <u>モビリティ安全</u>専門部会</p>

改定理由；改定理由を以下に三つ挙げる。

1. 社会情勢の変化により、主要な移動手段であった「自動車」は、現在、急速に多様化されつつある移動手段の中ではより限定的な存在となっており、移動手段は全般として「モビリティ」と呼ばれている。自動車業界は100年に一度の変革期に入っており、新しい移動の概念として”MaaS(Mobility as a Service)”と呼ばれる顧客の要望に応じた多様な移動手段：「モビリティ」の実現を各メーカーが目指している。既にトヨタ自動車や本田技研工業等の国内の代表的自動車メーカーは「自動車メーカーから”モビリティカンパニー”へ」を会社の方針として明確に打ち出しており、様々な移動手段やシステムに対応出来る”CASE”と呼ばれる、コネクテッドカー、自動運転、シェアリング及び電動化といった機能を持つ「モビリティ」を軸に既に開発を進めてきている。その潮流は日本国内に限らず世界的に広がっており、例年開催されてきた「東京モーターショー」はその名称が今年度から変更され「JAPAN MOBILITY SHOW 2023」となっている。これら社会情勢の変化に応じて、本専門部会もエアバッグやシートベルトプリテンショナーに限らず、多様化しつつある移動手段：「モビリティ」の安全化を目指し、火薬技術を活用したデバイスやシステムについて調査や議論、そしてアイデアを創出し社会貢献していくために、まず現状及び将来に合致する組織体名称に変えて活動していく必要がある。

2. あらゆる移動手段のための「モビリティ安全」を具体化するため、自動車用安全部品メーカーはじめ企業は様々な火薬デバイスを研究開発している。そして既に今年度本専門部会の話  
題提供の場においてそれらについて調査し、レビューの上議論を始めている。また来年度の  
活動においても、「モビリティ安全」分野の動向把握や知識の深耕化を継続して進めるべく  
計画を立案している。

具体的には、衝突安全分野についてはさらなる多様化が進んでおり、オートリブ社は伊ヘル  
メットメーカーと共同開発したヘルメット用エアバッグ、ホブディング社は自転車や電動キ  
ックボード向けのウェアブルのネックウォーマ型頭部保護用エアバッグシステム、日本化薬  
社のドローン落下保護用パラシュートシステム、そして国内ベンチャー企業がベストタイプ  
の老人転倒保護用エアバッグシステムなど。またEVや電動モビリティに必ず搭載されてい  
る高出力大容量のリチウムイオン電池の火災安全分野については、ヤマトプロテック社のエ  
アロゾル消火シートや韓国防災メーカーのハロン消火剤をマイクロカプセルに充填してシー  
ト化したデバイスなど。このように「モビリティ安全」の分野はさらなる多様化が進み、そ  
してそれに応じた新しい様々な火薬デバイスの研究開発が加速化することが予想される。本  
専門部会では従来の代表的自動車用安全部品であるエアバッグやシートベルトプリテンショ  
ナーの”CASE”に対応した形態や機能の変化も含めて、あらゆる移動手段の動きよりさらに  
速く安全化可能な火薬技術による「モビリティ安全」にまで対象分野を拡張しており、現状  
及び将来の幅広い活動に合致した組織体名称に早々に変更する必要がある。

3. 以前から指摘されてきたが、現行名称の「自動車用安全部品専門部会」は長くて覚え難くて  
言い難い。「モビリティ安全専門部会」の方がよりシンプルで言い易い。

以上